

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第60期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社協和日成

**【英訳名】** KYOWANISSEI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北村 眞 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

**【電話番号】** 03(3464)0121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

**【電話番号】** 03(3464)0121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)  
(株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	32,056,352	30,041,717	29,839,023	31,129,276	32,946,071
経常利益 (千円)	413,123	259,203	355,199	989,843	949,797
当期純利益 (千円)	181,010	276,684	285,414	567,577	430,539
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	416	36,061	26,371	12,116	1,825
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	7,037,034	7,269,841	7,730,406	8,130,188	8,117,764
総資産額 (千円)	16,373,624	15,572,043	15,855,717	17,242,404	17,123,525
1株当たり純資産額 (円)	605.01	630.66	670.66	705.43	704.54
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	8.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	15.56	23.81	24.76	49.24	37.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.98	46.69	48.75	47.15	47.41
自己資本利益率 (%)	2.63	3.87	3.81	7.16	5.30
株価収益率 (倍)	20.31	10.88	13.53	7.31	10.71
配当性向 (%)	48.19	31.50	30.29	15.23	22.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,320	252,049	439,648	498,040	1,034,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,768	619,813	269,749	884,736	476,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,571	611,714	585,244	177,075	84,181
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,578,187	2,598,708	2,722,862	2,159,090	2,632,386
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,000 (39)	940 (37)	897 (19)	901 (21)	898 (24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額8.5円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計  
施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 (株)協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更

### 3 【事業の内容】

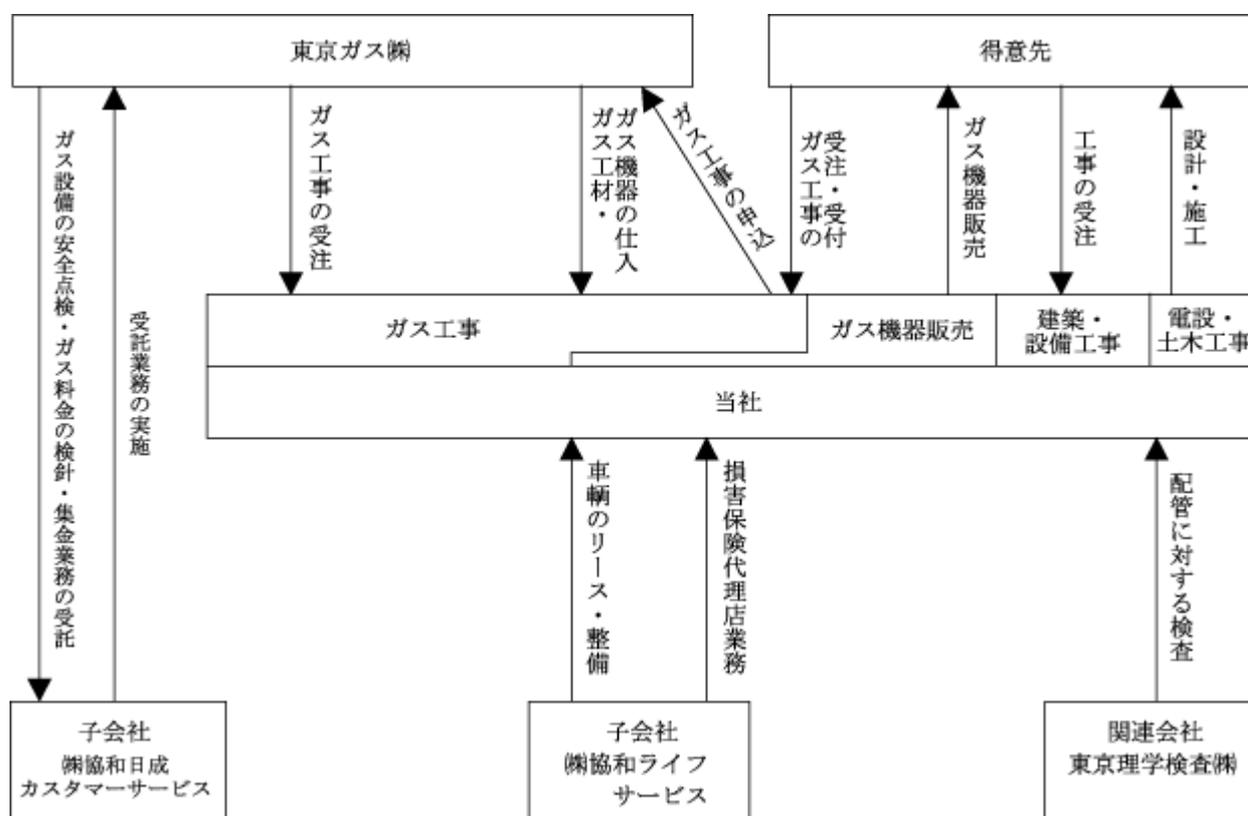
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事(本支管埋設工事・支管埋設工事・屋内配管工事)及びガス機器販売(ガス暖房機器等各種ガス機器販売)を主体とし、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス(車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます)、株式会社協和日成カスタマーサービス(東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています)があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	東京理学検査㈱	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機器による検査	(所有) 直接 44.4	兼任 1人	配管に対する理科学機器による検査の発注

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
898 (24)	42.5	15.5	6,114,227

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。なお、労使関係については、おおむね良好であります。

- (イ) 名称 協和日成労働組合  
 結成年月日 昭和34年2月1日  
 組合員数 450名  
 他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。
- (ロ) 名称 全労連全国一般全配管労働組合  
 結成年月日 昭和33年5月18日  
 組合員数 26名(内平成20年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数5名)  
 他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用状況の改善により穏やかな景気拡大が続いておりましたが、米国に端を発したサブプライムローン問題が世界中へ拡大し金融市場へ深刻な影響を与え、原油価格の高騰、急激な円高の進行とも相まって実体経済の先行きは不透明さを増してまいりました。また、個人消費においても原材料の高騰による食品などの価格の上昇により、消費の拡大を実感するには至りませんでした。

このような経済状況の中、建設業界においては、民間設備投資は比較的堅調に推移したものの、官公庁における公共事業は縮小傾向に歯止めがかかりませんでした。それに加え、建築コストの上昇や耐震偽装の再発防止を目的とした建築基準法の一部改正に起因した新設住宅着工戸数の急激な減少など、事業環境が目まぐるしく変化いたしました。

また、エネルギー業界におきましても、依然として続いております原油価格の高騰の影響により、工業用施設や商業施設の天然ガスへの切り替え需要は増加したものの、集合住宅および戸建住宅においてはエネルギー供給事業者間の顧客獲得競争が一層激しさを増してまいりました。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社のガス導管網取り替え工事の受注が期首から順調だったことに加え、東京電力株式会社からの受注も、高品質な施工に支えられた営業活動を展開することにより大幅増となりました。また、営業強化委員会による営業情報の共有化策や首都圏だけでなく首都圏周辺にエリアを拡大しての受注開拓策の展開、および以前から取り組んでまいりました大規模集合住宅物件へ注力した営業活動の成果も実を結び、建築基準法の一部改正により停滞している戸建住宅の受注減を補うことができました。

これらの結果、売上高は32,946百万円（前事業年度比 5.8%増）、経常利益949百万円（前事業年度比 4.0%減）となりましたが、役員退職慰労金40百万円および役員退職慰労引当金繰入64百万円等の特別損失が発生したため、当期純利益は430百万円（前事業年度比 24.1%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事部門

ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社の積極的な設備投資施策により受注が好調だったことに加え、工事の平準化により施工班の稼働日数が増加しました。

一方、新設ガス設備工事につきましては、本格的に量産戸建住宅メーカーに押し寄せてきたオール電化の波や、建築基準法の一部改正の影響により特に戸建住宅の受注が減少したものの、超高層および高層集合物件受注に向けた営業が好調に推移し、全体としては受注増となりました。

この結果、完成工事高は、25,478百万円（前事業年度比 5.5%増）となりました。

なお、手持工事高は4,936百万円となりました。

#### ガス機器販売部門

個人消費が弱含みで推移する中、大型家電量販店との激しい販売競争やオール電化住宅の普及率が上昇するなど厳しい状況下にありましたが、期間を通じてのイベント開催やキャンペーン実施により販売効率の向上に注力したほか、集合住宅の賃貸オーナーに対しての営業を強化いたしました。また、静岡ガス株式会社における地域密着型営業体制の再構築を目的としたエネルギー政策への本格的な参画により、売上高は1,083百万円（前事業年度比 12.2%増）となりました。

#### 建築・設備工事部門

給排水衛生設備工事につきましては、営業ターゲットを民間中堅ゼネコンにシフトした、選別受注体制を引き続き推進いたしました。建設業界の全体的な冷え込みにより、前事業年度からの繰り越し物件が多くあったものの、新規物件については受注量が伸び悩みました。集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたため、完成工事高は4,842百万円（前事業年度比 1.3%増）となりました。

なお、手持工事高は3,774百万円となりました。

#### 電設・土木工事部門

官公庁の受注は減少傾向にあったものの、イリゲーション（緑化散水設備）工事において、優良顧客への営業施策の確立により受注高が安定したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による管路埋設工事についても大幅な受注増となり、好調に推移いたしました。

この結果、完成工事高は1,542百万円（前事業年度比 25.2%増）となりました。

なお、手持工事高は828百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,632百万円で、前事業年度末と比べて473百万円増加いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,034百万円となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益は826百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円減少となりましたが、売上債権が633百万円減少したほか、たな卸資産の増加も195百万円に抑えられたことに加え、仕入債務が193百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は476百万円の支出となりました。これは主に長期性預金への預入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は84百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	ガス工事	3,802,843	25,566,430	29,369,273	24,150,693	5,218,580	18.3	956,241	24,251,554
	建築・設備工事	3,743,590	5,114,380	8,857,970	4,781,609	4,076,361	20.1	820,747	4,930,448
	電設・土木工事	177,208	1,837,010	2,014,218	1,231,271	782,947	42.6	333,257	1,515,259
	計	7,723,641	32,517,820	40,241,461	30,163,573	10,077,888	20.9	2,110,245	30,697,261
	ガス機器販売		965,703	965,703	965,703				965,703
	合計	7,723,641	33,483,523	41,207,164	31,129,276	10,077,888	20.9	2,110,245	31,662,964
第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	ガス工事	5,218,580	25,196,440	30,415,020	25,478,550	4,936,470	23.7	1,172,207	25,694,516
	建築・設備工事	4,076,361	4,540,004	8,616,365	4,842,207	3,774,158	21.9	825,175	4,846,635
	電設・土木工事	782,947	1,587,401	2,370,348	1,542,046	828,302	45.9	380,082	1,588,871
	計	10,077,888	31,323,845	41,401,733	31,862,803	9,538,930	24.9	2,377,464	32,130,022
	ガス機器販売		1,083,268	1,083,268	1,083,268				1,083,268
	合計	10,077,888	32,407,113	42,485,001	32,946,071	9,538,930	24.9	2,377,464	33,213,290

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。

2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争とに大別されます。

区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第59期 (自18.4.1 至19.3.31)	71.8	28.2	100.0
第60期 (自19.4.1 至20.3.31)	64.0	36.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 売上高の状況

(イ) 売上高の受注別状況は次のとおりです。

期別	種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	ガス工事	15,473	24,135,220	24,150,693
	建築・設備工事	454,660	4,326,949	4,781,609
	電設・土木工事	285,151	946,120	1,231,271
	計	755,284	29,408,289	30,163,573
	ガス機器販売	2,713	962,990	965,703
	合計	757,997	30,371,279	31,129,276
第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	ガス工事	11,683	25,466,867	25,478,550
	建築・設備工事	53,355	4,788,852	4,842,207
	電設・土木工事	309,023	1,233,023	1,542,046
	計	374,061	31,488,742	31,862,803
	ガス機器販売	9,746	1,073,522	1,083,268
	合計	383,807	32,562,264	32,946,071

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ロ) 最近2事業年度の完成工事のうち、3千万円以上の主なもの

期別	受注者	工事名
第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	東京ガス㈱	渋谷区神南1-7・ガス埋設工事
	東京ガス㈱	東村山市青葉町1-14・道路復旧工事
	東京ガス㈱	多摩市鶴牧3-2・給湯暖房工事
	北海道ガス㈱	札幌市中央区北4条東4丁目～・ガス管理設工事
	渋谷区	渋谷区宇田川町1-1・給排水衛生設備
第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	東京ガス㈱	小金井市貫井北町・ガス埋設工事
	東京ガス㈱	台東区浅草・ガス埋設工事
	東京ガス㈱	ハートアイランド新田1-1・給湯暖房工事
	小田急建設㈱	ガーラ銀座新築工事・給排水衛生設備
	品川区役所	品川区旗の台・道路復旧工事

(ハ) 最近2事業年度の相手先別売上実績及び割合

相手先	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	14,467,005	46.5	15,843,907	48.1

(注) 1 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 手持工事

平成20年3月31日現在

工事種類	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
ガス工事	-	4,936,470	4,936,470
建築・設備工事	-	3,774,158	3,774,158
電設・土木工事	88,293	740,009	828,302
合計	88,293	9,450,637	9,538,930

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

手持工事のうち3千万円以上の主なもの

受注者	工事名	完成予定年月
東京ガス㈱	板橋区向原・ガス埋設工事	平成20年7月
東京ガス㈱	台東区浅草・道路復旧工事	平成20年6月
東京電力㈱	中丸町付近管路新設工事・管路埋設工事	平成20年11月
不二建設㈱	川越田町マンション新築・給排水衛生設備	平成20年12月
京急電機㈱	クレッセント川崎タワー・ガス設備工事	平成21年3月

### 3 【対処すべき課題】

当社の取り組むべき課題といたしましては、企業としての社会的責任を果たし社会の信頼を得られる企業となること、また業界を取り巻く環境変化に柔軟に対応しつつ適正な利益水準を継続的に確保できる体制を確立することであると認識しております。

当社の事業活動における基本ともいえる現場力の維持・強化については、特に喫緊の課題であり、当面予想される高水準の受注工事量に対し、迅速かつ適切に対応できる施工管理体制を構築することが急務であると考えております。そのためにはまず、人材力向上に向け、社員一人ひとりに対する教育を充実すると同時に、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、施工品質・保安レベルの向上を図ってまいります。さらに、時代に即応した、横断的かつ効率的な営業体制の構築を継続的に強化するとともに与信管理の徹底を図ってまいります。

次に、平成20年4月より適用される、日本版S O X法に対し、これを「単なる法対応」に終わらせるのではなく、「長期的な企業改革の原点」ととらえ、5年後、10年後の企業価値向上に向け、経営品質委員会の活動を積極的に展開すると同時に、内部監査室の充実化を図ることによって、I S O、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の根幹をなす「経営品質」の更なる向上を目指していくことが重要であると考えております。

この他にも大きな課題として、「オール東京ガスによる地域密着型お客様サービス体制の構築」の一環として設立される「地域エネルギー新社（東京ガスライフバル）」への参画が挙げられます。

当社におきましても、関係各部所および「地域エネルギー新社設立準備委員会」を設置し、円滑な設立に向けた準備を進めてまいります。

今後につきましては、以上の諸施策を着実に推進していくとともに、さらなる企業価値向上に向け、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業」として社業発展にまい進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (2) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 不採算工事の発注によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの

工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤動作した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。財務諸表の「重要な会計方針」には、財務諸表作成に用いられた重要な会計方針の要約が記載されております。これら財務諸表の作成にあたり、資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、貸倒引当金、退職給付引当金であります。見積りにあたっては合理的であると考えられる方法により判断を行い、継続して評価を行なっておりますが、実際の結果については見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、当社の主力事業であるガス工事のうち、導管工事においては、主要取引先の積極的な設備投資に加え、施工管理体制の見直し・強化により作業効率が向上し、順調に完成工事高を上げることができました。新設ガス設備工事においては、建築基準法の一部改正により戸建住宅の受注が減少したものの、大規模集合住宅受注にむけた営業施策を積極的に推し進めたことが実を結び、ガス工事全体の完成工事高については、前事業年度比5.5%増となりました。

建築・設備工事部門につきましては、集合住宅給湯・暖房工事が堅調に推移し、完成工事高は前事業年度比1.3%増となり、電設・土木工事部門につきましても営業施策の確立による優良顧客からの安定した受注により、完成工事高は、前事業年度比25.2%増となりました。

このような状況のなか、営業利益については受注競争による受注価格の低下、および原材料の高騰による仕入材料費の価格上昇の影響により、前事業年度比1.2%減となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」を参照ください。

### (4) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、ガスをはじめ、電気、給排水等のライフラインを支える総合設備会社として「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献する」という経営理念のもと、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしてまいります。また、品質および安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、お客様から安心、信頼していただける企業となるよう努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況1-(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率(%)	43.0	46.7	48.8	47.2	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	19.6	24.9	24.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.3	0.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	12.8	91.3	443.3	

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、CSRへの取組みが企業価値を計る指標として重要性を増しており、コンプライアンスを基盤とした内部統制システムを構築し、実践していくことにより、公正性・透明性を高めていくことが重要であると認識しております。

当社といたしましても、経営品質委員会の活動を積極的に展開することにより、一体感とやりがいのある全社環境を創出するとともに、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の根幹をなす「経営品質」の更なる向上を目指し、高品質経営による柔軟な市場環境への対応を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	管理業務	45,750	3,530	106,632 (469.12)	34,783	190,695	84
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事 ガス機器販売	113,364	813	79,668 (1,189.81)	4,674	198,519	61
千葉支店 (千葉市美浜区)	ガス工事 ガス機器販売	4,474	137	120,750 (1,500.00)	949	126,310	8
札幌支店 (札幌市東区) 他道内1出張所	ガス工事	14,357	14	[3,696.89]	9,344	23,715	14
神奈川支店 (川崎市高津区) 他県内4営業所	ガス工事 ガス機器販売	2,479	1,816	391 (417.24) [1,199.08]	19,169	23,855	145
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内11営業所	ガス工事 ガス機器販売 建築・設備工事 電設・土木工事 倉庫	573,684	7,098	709,824 (5,203.74) [4,547.54]	40,817	1,331,423	532
さいたま支店 (さいたま市中央区) 他県内2営業所	ガス工事 ガス機器販売	32,667	4,745	[3,589.80]	17,597	55,009	54

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は286,621千円であります。  
賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	7,476千円
車両	507台	113,626千円

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	11,800,000	11,800,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	30	5	-	531	577	-
所有株式数(単元)	-	2,437	2	4,226	187	-	4,913	11,765	35,000
所有株式数の割合(%)	-	20.72	0.02	35.92	1.59	-	41.75	100.00	-

(注) 自己株式277,930株は「個人その他」に277単元、「単元未満株式の状況」に930株含めて記載してあります。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は277,930株です。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,472	12.47
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	331	2.81
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	282	2.39
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	230	1.95
計	-	5,826	49.38

(注) 上記のほか、自己株式277千株(2.36%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,488,000	11,488	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,488	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区 神南1丁目8番10号	277,000	-	277,000	2.35
計	-	277,000	-	277,000	2.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,017	1,156
当期間における取得自己株式	920	355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	277,930	-	278,850	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続的に実施していくことが最も重要な責務だと認識しております。そのため、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、決定すべきであると考えております。また、従業員に対しましては、公正かつ公平な処遇を実現してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当は、1株当たり7円50銭を予定しておりますが、当社は平成20年9月をもちまして、会社創立60周年を迎えます。これを記念しまして、普通配当に加えて1株当たり1円の記念配当を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主 総会決議	97,937	8.5

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	350	(302)305	388	365	450
最低(円)	232	(240)240	255	291	305

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	377	394	421	424	402	430
最低(円)	335	337	391	380	380	370

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	331
取締役副社長 副社長 執 行役員	管理本部長	金子 一 馬	昭和22年2月18日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成3年7月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	東京ガス株式会社入社 同社南支社開発部長 同社中央事業本部技術部長 同社商品技術開発部導管技術開発 センター所長 同社設備技術部導管技術グループ マネージャー 同社東部導管事業部長 当社へ出向顧問 当社専務取締役ガス設備事業本 部、ガス導管事業本部、建築土木事 業本部担当 当社専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 当社専務取締役 専務執行役員社長補佐 当社取締役副社長 副社長執行役員 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長(現)	(注)2	6
専務取締役 専務執行役員	ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長(現)	(注)2	146

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	社長付 特命担当	船橋文雄	昭和21年7月19日生	昭和44年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成4年10月 同行たまプラーザ支店長 平成7年1月 同行人事部部長代理(人材開発グループ) 平成8年4月 同行人事部人材開発室主任調査役 平成9年7月 当社へ出向 財務システム本部経理部付部長 平成10年1月 当社財務システム本部経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成14年4月 当社取締役財務システム本部経理部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員経理部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 平成19年4月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長兼管理本部管理部長 平成19年10月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役常務執行役員社長付特命担当(現)	(注)2	11
常務取締役 常務執行役員	建築土木事業本部長 建築土木事業本部電設土木事業部長	鈴木正	昭和26年3月25日	昭和47年9月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 平成11年7月 同社第二エンジニアリング部長 平成12年6月 同社取締役第二エンジニアリング部長 平成14年4月 当社取締役建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 平成15年6月 当社常務執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 平成16年4月 当社常務執行役員ガス導管事業本部副本部長兼営業本部品川支店長 平成18年4月 当社常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 平成19年10月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、建築土木事業本部電設土木事業部長(現)	(注)2	126

常務取締役 常務執行役員	ガス設備 事業本部長 エネスタ事 業本部長	川野 茂	昭和29年5月12日生	昭和48年4月 平成11年7月  平成13年6月 平成14年4月  平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月  平成19年4月  平成19年6月	当社入社 当社ガス設備事業推進部部長 (第一統括) 当社ガス設備事業部長 当社ガス設備事業本部事業推進 部長 当社執行役員総合企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 当社取締役常務執行役員ガス設備 事業本部長兼エネスタ事業本部長 当社常務取締役常務執行役員ガス 設備事業本部長兼エネスタ事業本 部長(現)	(注) 2	9
-----------------	--------------------------------	------	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部長	知 足 彰	昭和23年4月6日生	昭和46年9月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一エンジニアリング部長 同社取締役第一エンジニアリング部長 当社取締役ガス事業本部東京西事業部長 当社常務執行役員ガス設備事業本部副本部長 当社常務執行役員ガス設備事業本部副本部長兼工ネスタ事業部長 当社常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員営業本部長兼営業本部営業部長 当社取締役執行役員営業本部長兼営業本部営業部長 当社取締役執行役員 営業本部長(現)	(注)2	126
取締役 執行役員	ガス導管事業本部ガス導管部長	神 長 建 史	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社ガス導管事業本部ガス導管企画部長 当社管理本部管理部長 当社ガス導管事業本部ガス導管部長 当社取締役執行役員ガス導管事業本部ガス導管部長(現)	(注)2	2
取締役 執行役員	経営企画室長 管理本部 経理部長	佐々木 秀一	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長 当社取締役執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		吉島 一智	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社ガス事業本部導管事業部長 当社ガス設備事業本部神奈川 事業部長 当社執行役員エネフィット協和 神奈川東営業所長 当社執行役員ガス事業本部 神奈川事業部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	6	
常勤監査役		井上 耕一郎	昭和22年3月25日生	昭和41年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社ガス事業本部第一事業部長 当社ガス設備事業本部リピング 開発部長 当社執行役員ガス設備部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部営業部長 当社常務執行役員営業部長 当社常務執行役員経営企画室 副室長 当社常務執行役員社長付特命担当 当社常勤監査役(現)	(注)3	12	
監査役		関 正義	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年2月 平成9年3月 平成9年6月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行原宿支店長 株式会社ディーシーカード (現三菱UFJニコス株式会社) へ出向取締役 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)新宿支店長 有機合成薬品工業株式会社へ出向 同社取締役管理本部長 同社顧問 当社監査役(現)	(注)3	-	
監査役		山田 外茂雄	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社営業総局特別保険業務部長 同社取締役資産運用企画部長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 古河機械金属株式会社社外監査役 朝日生命保険相互会社取締役 古河機械金属株式会社社外監査役 朝日生命保険相互会社取締役 株式会社インフォテクノ朝日 代表取締役社長 株式会社インフォテクノ朝日 代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								776

- (注) 1 監査役 関正義, 監査役 山田外茂雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年 3 月に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年 3 月に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は 3 名で執行役員ガス導管事業本部理事 中安敏之、執行役員管理本部総務部長、管理部長 山口雄司、執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」の経営理念のもと、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことに繋がると考えます。

このような考え方のもと、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することによって、取締役会による業務執行に対する監視を行うと同時に、監査役による取締役の業務執行を監視するため監査役を設置しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行なっております。

また、定例取締役会を毎月1回開催し、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、業務執行・監督機能を強化するため、経営者会議・事業計画進捗会議を毎月1回開催しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけでなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長及び各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行ない、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、平成19年10月に経営品質委員会を設置しております。経営品質委員会は代表取締役を委員長とし、ISOに取り組む品質保証会議の他、コンプライアンス・リスク管理作業部会、内部統制作業部会で構成されており、それぞれの作業部会の活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

##### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部署の業務が法令及び所定の諸規則、基準に正しく準拠して行なわれているかについて検証し、問題点の把握・指摘・改善勧告を実施すると同時に結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。また、平成20年度より、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、新たに内部監査計画を定め、実施してまいります。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行なわれているかどうかを検証し、指導しております。

### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成19年度の会計監査業務を執行しております公認会計士は、指定社員小林恒男(継続監査年数29年)、同じく古谷義雄(継続監査年数3年)、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

会計監査人は、法令及び基準に基づいた会計監査を実施するほか、上記の内部統制システムが機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

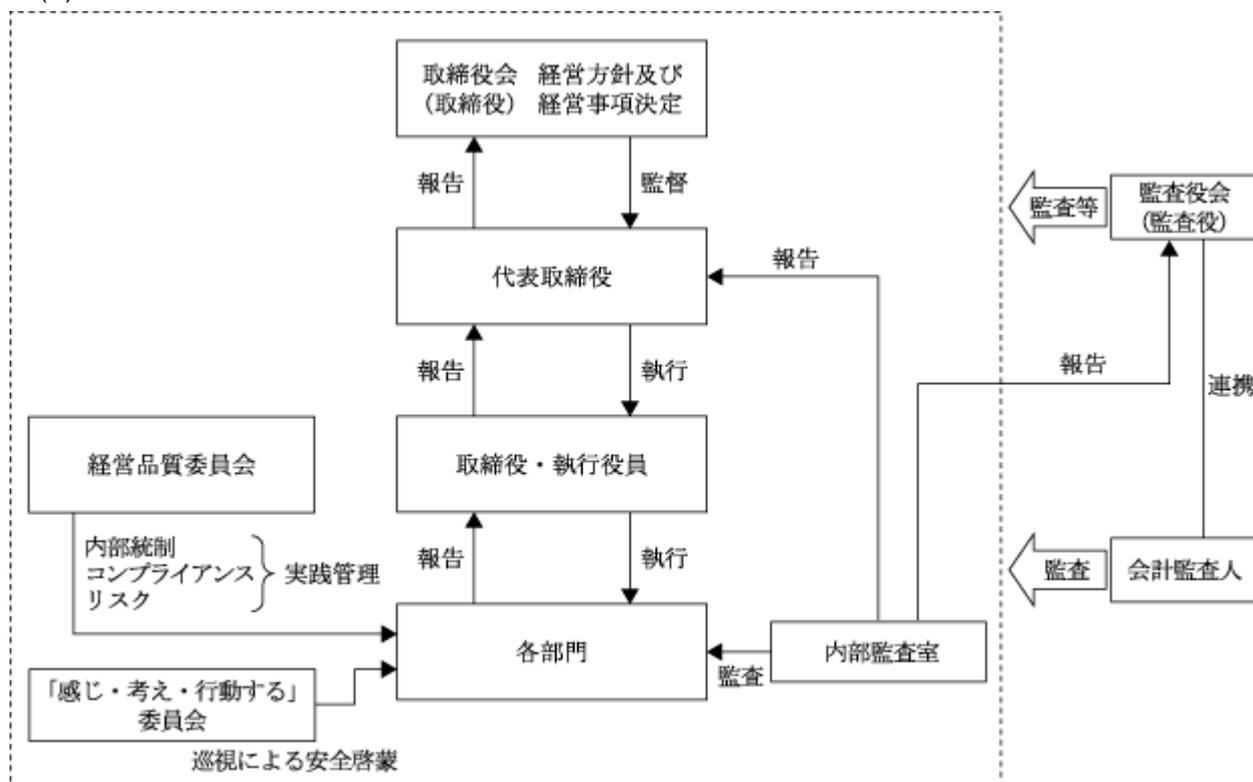
### 社外監査役との関係

当社は、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成されております。社外監査役は、大株主である朝日生命保険相互会社より1名、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より1名招聘しておりますが、会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、平成19年10月に設置いたしました経営品質委員会、コンプライアンス、リスク管理作業部会において、リスク管理規程に則り、各部門におけるリスクおよび全社的なリスクの抽出を行い、コントロールを策定するとともに、各部門における活動の検証・評価を図ってまいります。また、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役及び執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

### (3) 会社の機関・内部統制の図表



### (4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬	123,060千円
	社外取締役に対する報酬	- 千円

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する	21,900千円
	業務に基づく報酬	
	それ以外の報酬	- 千円

取締役候補者の選定につきましては、代表取締役が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会において決定しております。

取締役の報酬につきましては、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた内規により決定しております。

(5) 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。また、各基準の割合の算出には会社間項目の消去前の数値を使用しております。

資産基準	1.6%
売上高基準	1.8%
利益基準	6.1%
利益剰余金基準	1.8%

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		2,159,090		2,632,386	
2 受取手形	3	551,994		621,845	
3 完成工事未収入金		6,176,736		5,375,147	
4 有価証券		20,850		20,825	
5 未成工事支出金		2,208,603		2,433,917	
6 商品		22,632		17,368	
7 材料貯蔵品		104,302		80,099	
8 短期貸付金		8,658		15,618	
9 前払費用		75,020		76,487	
10 繰延税金資産		379,646		351,929	
11 未収入金		375,735		330,233	
12 その他流動資産		80,866		68,684	
貸倒引当金		136,032		121,962	
流動資産合計		12,028,105	69.8	11,902,580	69.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,439,191		1,457,537	
減価償却累計額		696,273	742,917	728,945	728,592
2 構築物		214,459		223,061	
減価償却累計額		159,749	54,710	164,878	58,183
3 機械装置		115,084		84,526	
減価償却累計額		100,446	14,637	72,890	11,636
4 車輛運搬具		168,611		117,393	
減価償却累計額		156,529	12,081	110,876	6,516
5 工具器具・備品		291,484		355,647	
減価償却累計額		213,366	78,118	228,350	127,296
6 土地			1,048,971		1,048,971
7 建設仮勘定			1,996		-
有形固定資産合計		1,953,433	11.3	1,981,196	11.6
(2) 無形固定資産					
1 その他無形固定資産		28,564		28,561	
無形固定資産合計		28,564	0.2	28,561	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,104,607		1,532,231	
2 関係会社株式		271,269		271,269	
3 長期貸付金		24,402		33,455	
4 従業員長期貸付金		15,907		14,902	
5 差入保証金		184,574		183,221	
6 会員権		114,619		49,119	
7 長期性預金		400,000		690,000	
8 破産更生債権等		67,321		228,954	
9 繰延税金資産		65,412		333,454	
10 その他投資等		140,535		131,876	
貸倒引当金		156,347		257,297	
投資その他の資産計		3,232,301	18.7	3,211,187	18.7
固定資産合計		5,214,299	30.2	5,220,944	30.5
資産合計		17,242,404	100.0	17,123,525	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		414,156		314,536	
2 工事未払金		4,712,169		4,618,042	
3 未払金		170,841		159,233	
4 未払費用		204,660		221,749	
5 未払法人税等		444,769		288,799	
6 未払消費税等		62,206		92,030	
7 未成工事受入金		1,066,761		1,229,633	
8 預り金		105,352		112,705	
9 賞与引当金		693,103		705,191	
流動負債合計		7,874,021	45.7	7,741,922	45.2
固定負債					
1 退職給付引当金		1,238,195		1,177,812	
2 役員退職慰労引当金		-		86,025	
固定負債合計		1,238,195	7.2	1,263,838	7.4
負債合計		9,112,216	52.8	9,005,761	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		590,000		590,000	
2 資本剰余金					
(1)		1,909		1,909	
資本剰余金合計					
		1,909		1,909	
3 利益剰余金					
(1)		145,591		145,591	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金					
		525,002		525,002	
別途積立金					
		5,300,000		5,300,000	
圧縮積立金					
		178,196		176,265	
繰越利益剰余金					
		908,291		1,254,323	
利益剰余金合計					
		7,057,081		7,401,182	
4 自己株式					
		30,791		31,948	
株主資本合計					
		7,618,199	44.2	7,961,143	46.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金					
		511,989		156,621	
評価・換算差額等合計					
		511,989	3.0	156,621	0.9
純資産合計					
		8,130,188	47.2	8,117,764	47.4
負債・純資産合計					
		17,242,404	100.0	17,123,525	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		30,163,573			31,862,803		
商品売上高		965,703	31,129,276	100.0	1,083,268	32,946,071	100.0
売上原価							
完成工事原価		27,508,743			29,194,156		
商品売上原価		511,023	28,019,767	90.0	580,980	29,775,136	90.4
売上総利益							
完成工事総利益		2,654,829			2,668,646		
商品売上総利益		454,679	3,109,509	10.0	502,288	3,170,935	9.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		143,361			154,758		
2 従業員給料手当		944,034			895,674		
3 賞与引当金繰入額		159,827			156,799		
4 退職給付費用		44,750			63,908		
5 退職金		1,342			14,293		
6 役員退職慰労引当金繰入		-			21,274		
7 法定福利費		167,191			156,613		
8 福利厚生費		30,664			46,619		
9 委託業務費		153,583			170,863		
10 修繕維持費		3,431			4,681		
11 事務用品費		18,554			17,952		
12 通信交通費		59,124			53,594		
13 動力用水光熱費		17,175			17,277		
14 広告宣伝費		5,624			4,985		
15 貸倒引当金繰入額		38,483			100,549		
16 交際費		19,856			29,207		
17 寄付金		-			300		
18 地代家賃		88,576			65,977		
19 減価償却費		16,263			16,948		
20 租税公課	1	39,507			37,879		
21 保険料		31,854			38,501		
22 雑費		164,241	2,147,449	6.9	151,969	2,220,629	6.7
営業利益			962,059	3.1		950,306	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		4,354		6,179			
2 受取配当金		19,718		27,519			
3 雑収入	2	50,087	74,161	66,406	100,105	0.2	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,123		-			
2 雑支出	3	45,253	46,377	100,614	100,614	0.1	0.3
経常利益			989,843		949,797	3.2	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		536			
2 ゴルフ会員権売却益		8,500	8,500	-	536	0.0	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		267		-			
2 固定資産除却損	4	5,771		10,509			
3 投資有価証券評価損		-		8,064			
4 ゴルフ会員権売却損		13,320		-			
5 減損損失	5	3,799		-			
6 役員退職金慰労金		-		40,228			
7 役員退職慰労引当金繰入		-		64,751			
8 関係会社清算損		19,038	42,196	-	123,553	0.1	0.4
税引前当期純利益			956,147		826,779	3.1	2.5
法人税、住民税及び 事業税		432,577		395,663			
法人税等調整額		44,007	388,570	576	396,240	1.2	1.2
当期純利益			567,577		430,539	1.8	1.3

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,912,981	14.2	4,384,145	15.0
労務費		621,500	2.3	560,358	1.9
外注費		15,811,017	57.5	16,728,698	57.3
経費		7,163,244	26.0	7,520,953	25.8
(うち人件費)		(4,658,634)	(16.9)	(4,962,494)	(17.0)
完成工事原価		27,508,743	100.0	29,194,156	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		14,855	2.9	22,632	3.9
当期商品仕入高		518,800	101.5	575,716	99.1
計		533,656	104.4	598,348	103.0
期末商品たな卸高		22,632	4.4	17,368	3.0
商品売上原価		511,023	100.0	580,980	100.0

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	590,000	1,909	1,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	590,000	1,909	1,909

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
退職積立金		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	145,591	525,002	5,200,000	180,980	524,378	6,575,953
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					86,449	86,449
別途積立金の積立			100,000		100,000	-
圧縮積立金の取崩				2,784	2,784	-
当期純利益					567,577	567,577
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	100,000	2,784	383,912	481,128
平成19年3月31日残高(千円)	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	30,322	7,137,539	592,867	592,867	7,730,406
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		86,449			86,449
別途積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		567,577			567,577
自己株式の取得	468	468			468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			80,877	80,877	80,877
事業年度中の変動額合計(千円)	468	480,659	80,877	80,877	399,781
平成19年3月31日残高(千円)	30,791	7,618,199	511,989	511,989	8,130,188

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	590,000	1,909	1,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成20年 3月31日残高(千円)	590,000	1,909	1,909

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 3月31日残高(千円)	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					86,438	86,438
圧縮積立金の取崩				1,930	1,930	-
当期純利益					430,539	430,539
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,930	346,032	344,101
平成20年 3月31日残高(千円)	145,591	525,002	5,300,000	176,265	1,254,323	7,401,182

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	30,791	7,618,199	511,989	511,989	8,130,188
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		86,438			86,438
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		430,539			430,539
自己株式の取得	1,156	1,156			1,156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			355,367	355,367	355,367
事業年度中の変動額合計(千円)	1,156	342,944	355,367	355,367	12,423
平成20年 3月31日残高(千円)	31,948	7,961,143	156,621	156,621	8,117,764

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		956,147	826,779
2		103,446	114,773
3		3,799	-
4		22,256	86,880
5		35,421	12,088
6		21,747	60,382
7		-	86,025
8		24,073	33,698
9		1,123	-
10		267	-
11		5,771	10,509
12		-	536
13		-	8,064
14		8,500	-
15		13,320	-
16		19,038	-
17		682,368	633,104
18		610,108	195,846
19		476,535	193,747
20		74,988	56,193
21		312,339	202,116
小計		633,144	1,552,324
22		24,083	33,722
23		1,123	-
24		158,063	551,633
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		498,040	1,034,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		300,000	290,000
2		20,850	20,825
3		20,889	20,850
4		55,935	153,135
5		2,744	92
6		583,286	534,758
7		11,102	503,337
8		65,737	64,340
9		103,446	49,331
10		2,890	12,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		884,736	476,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		92,460	-
2		468	1,156
3		84,146	83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		177,075	84,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			
		563,772	473,296
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,722,862	2,159,090
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,159,090	2,632,386

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事 個別法による原価法 支出金	商品 同左 材料貯蔵品 同左 未成工事 同左 支出金
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	<p>(4)役員退職慰労引当金</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度末において内規等を整備したことにより、期末要支給額の計算が可能となったため、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増すことを踏まえ、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益を適正化するとともに、財務内容の健全化を図るものです。 この変更により、当期発生額21,274千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額64,751千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は21,274千円、税引前当期純利益は86,025千円減少しております。 なお、当該会計方針の変更が当下期に行われたため、当中間期は、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は9,609千円、税引前中間純利益は74,360千円多く計上されております。</p>
<p>5 長期請負工事の収益計上基準</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。</p>	<p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満しておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  (3) ヘッジ方針  (4) ヘッジ有効性評価の方法</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,130,188千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前期まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「長期性預金」の金額は100,000千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	3,500,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	3,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高	-												
差引額	3,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高	-												
差引額	3,500,000千円												
<p>2 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員借入金残高</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table>	保証限度額	150,000千円	従業員借入金残高	543千円	<p>2 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員借入金残高</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	保証限度額	150,000千円	従業員借入金残高	26千円				
保証限度額	150,000千円												
従業員借入金残高	543千円												
保証限度額	150,000千円												
従業員借入金残高	26千円												
<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,198千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,198千円	<p>3 期末日満期手形</p>										
受取手形	67,198千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 租税公課の内訳は次のとおりです。		1 租税公課の内訳は次のとおりです。	
事業税(外形標準課税)	29,429千円	事業税(外形標準課税)	29,513千円
印紙税	3,139千円	印紙税	1,521千円
固定資産税	6,805千円	固定資産税	6,757千円
自動車税等	132千円	自動車税等	86千円
計	39,507千円	計	37,879千円
2 雑収入の内訳は次のとおりです。		2 雑収入の内訳は次のとおりです。	
報奨金	889千円	報奨金	757千円
事務手数料等	5,603千円	事務手数料等	5,370千円
小口工事仮単価修正益等	3,170千円	小口工事仮単価修正益等	3,629千円
その他	40,424千円	その他	56,649千円
計	50,087千円	計	66,406千円
3 雑支出の内訳は次のとおりです。		3 雑支出の内訳は次のとおりです。	
コミットメントフィー等	33,599千円	コミットメントフィー等	24,706千円
その他	11,653千円	内部統制関連費用	36,567千円
計	45,253千円	その他	39,340千円
		計	100,614千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	
建物	952千円	建物	3,413千円
構築物	- 千円	構築物	179千円
機械	718千円	機械	1,805千円
車両運搬具	1,661千円	車両運搬具	3,123千円
工具器具・備品	2,438千円	工具器具・備品	1,987千円
計	5,771千円	計	10,509千円
5 減損損失		5 減損損失	
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	群馬県吾妻郡	3,799
(経緯)			
遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。			
上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)			
事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能性の算定方法等)			
正味売却価額、不動産鑑定評価基準			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	273,437	1,476	-	274,913

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,476 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,438	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,913	3,017	-	277,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,017 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,438	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,937	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金預金 2,159,090千円	現金預金 2,632,386千円
現金及び現金同等物 2,159,090千円	現金及び現金同等物 2,632,386千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 142,431千円	取得価額相当額 165,201千円
減価償却累計額相当額 92,852千円	減価償却累計額相当額 75,660千円
期末残高相当額 49,579千円	期末残高相当額 89,540千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15,915千円	1年以内 25,234千円
1年超 33,664千円	1年超 64,305千円
合計 49,579千円	合計 89,540千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 43,877千円	支払リース料 23,482千円
減価償却費相当額 43,877千円	減価償却費相当額 23,482千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	604,139	1,465,977	861,837
その他	10,200	12,990	2,790
小計	614,339	1,478,967	864,627
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	31,760	27,474	4,286
小計	31,760	27,474	4,286
合計	646,100	1,506,441	860,341

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,102	-	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	30,000
関連会社株式	241,269
合計	271,269

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	95,620
割引商工債	20,850
その他	502,545
合計	619,016

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	706,191	1,067,319	361,127
その他	-	-	-
小計	706,191	1,067,319	361,127
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	244,659	212,878	31,781
その他	241,703	176,429	65,274
小計	486,363	389,307	97,055
合計	1,192,554	1,456,626	264,072

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
503,337	536	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	30,000
関連会社株式	241,269
合計	271,269

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	75,604
割引商工債	20,825
合計	96,430

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table>                     ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的  ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>                     ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)		
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は第18期より採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,725,332千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030,039千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,695,293千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,017千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">370,081千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,238,195千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ ト)</td> <td style="text-align: right;">1,238,195千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛け金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め3,472,384千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">158,410千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,421千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,408千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">259,480千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.65%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております)</p>	イ 退職給付債務	2,725,332千円	ロ 年金資産	1,030,039千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,695,293千円	ニ 未認識数理計算上の差異	87,017千円	ホ 未認識過去勤務債務	370,081千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,238,195千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金(ヘ ト)	1,238,195千円	イ 勤務費用(注)1	158,410千円	ロ 利息費用	43,421千円	ハ 期待運用収益	13,282千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,408千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	259,480千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.65%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は第18期より採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,712,349千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">984,553千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,727,796千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">229,426千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">320,558千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,177,812千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ ト)</td> <td style="text-align: right;">1,177,812千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">基金全体の年金資産額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,171,150千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体の納入告知額</td> <td style="text-align: right;">720,160千円</td> </tr> <tr> <td>当社の納入告知額</td> <td style="text-align: right;">76,537千円</td> </tr> <tr> <td>当社年金資産額( × ( ÷ ))</td> <td style="text-align: right;">2,462,602千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より「退職給付に関する会計基準」の一部改正(その2)を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">155,530千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,385千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,451千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,532千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">255,519千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております)</p>	イ 退職給付債務	2,712,349千円	ロ 年金資産	984,553千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,727,796千円	ニ 未認識数理計算上の差異	229,426千円	ホ 未認識過去勤務債務	320,558千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,177,812千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金(ヘ ト)	1,177,812千円	基金全体の年金資産額	23,171,150千円	基金全体の納入告知額	720,160千円	当社の納入告知額	76,537千円	当社年金資産額( × ( ÷ ))	2,462,602千円	イ 勤務費用(注)1	155,530千円	ロ 利息費用	44,385千円	ハ 期待運用収益	15,451千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,532千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	255,519千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.73%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
イ 退職給付債務	2,725,332千円																																																																																				
ロ 年金資産	1,030,039千円																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,695,293千円																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	87,017千円																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	370,081千円																																																																																				
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,238,195千円																																																																																				
ト 前払年金費用	- 千円																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ ト)	1,238,195千円																																																																																				
イ 勤務費用(注)1	158,410千円																																																																																				
ロ 利息費用	43,421千円																																																																																				
ハ 期待運用収益	13,282千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,408千円																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	259,480千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	1.65%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
イ 退職給付債務	2,712,349千円																																																																																				
ロ 年金資産	984,553千円																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,727,796千円																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	229,426千円																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	320,558千円																																																																																				
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,177,812千円																																																																																				
ト 前払年金費用	- 千円																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ ト)	1,177,812千円																																																																																				
基金全体の年金資産額	23,171,150千円																																																																																				
基金全体の納入告知額	720,160千円																																																																																				
当社の納入告知額	76,537千円																																																																																				
当社年金資産額( × ( ÷ ))	2,462,602千円																																																																																				
イ 勤務費用(注)1	155,530千円																																																																																				
ロ 利息費用	44,385千円																																																																																				
ハ 期待運用収益	15,451千円																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,532千円																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	255,519千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	1.73%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280,637千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,063千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">36,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">35,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,646千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">501,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,695千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">150,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348,353千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,412千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">445,058千円</p>	繰延税金資産		賞与引当金	280,637千円	賞与法定福利費	28,063千円	未払事業税他	36,446千円	貸倒引当金	67,432千円	その他	3,003千円	評価性引当金	35,937千円	繰延税金資産合計	379,646千円	繰延税金資産		退職給付引当金	501,345千円	減価償却費	8,695千円	繰延資産償却超過額	877千円	貸倒引当金	13,629千円	その他	160,500千円	評価性引当金	150,039千円	繰延税金資産小計	535,007千円	その他有価証券評価差額金	348,353千円	固定資産圧縮積立金	121,242千円	繰延税金負債小計	469,595千円	繰延税金資産合計	65,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">286,942千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">25,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">42,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,929千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">479,251千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,904千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">174,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,454千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">685,383千円</p>	繰延税金資産		賞与引当金	286,942千円	賞与法定福利費	32,998千円	未払事業税他	25,446千円	貸倒引当金	42,524千円	その他	6,541千円	評価性引当金	42,524千円	繰延税金資産合計	351,929千円	繰延税金資産		退職給付引当金	479,251千円	役員退職慰労引当金	35,003千円	減価償却費	7,505千円	繰延資産償却超過額	538千円	貸倒引当金	47,904千円	その他	166,120千円	評価性引当金	174,490千円	繰延税金資産小計	561,833千円	その他有価証券評価差額金	107,451千円	固定資産圧縮積立金	120,927千円	繰延税金負債小計	228,378千円	繰延税金資産合計	333,454千円
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	280,637千円																																																																																		
賞与法定福利費	28,063千円																																																																																		
未払事業税他	36,446千円																																																																																		
貸倒引当金	67,432千円																																																																																		
その他	3,003千円																																																																																		
評価性引当金	35,937千円																																																																																		
繰延税金資産合計	379,646千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	501,345千円																																																																																		
減価償却費	8,695千円																																																																																		
繰延資産償却超過額	877千円																																																																																		
貸倒引当金	13,629千円																																																																																		
その他	160,500千円																																																																																		
評価性引当金	150,039千円																																																																																		
繰延税金資産小計	535,007千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	348,353千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	121,242千円																																																																																		
繰延税金負債小計	469,595千円																																																																																		
繰延税金資産合計	65,412千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	286,942千円																																																																																		
賞与法定福利費	32,998千円																																																																																		
未払事業税他	25,446千円																																																																																		
貸倒引当金	42,524千円																																																																																		
その他	6,541千円																																																																																		
評価性引当金	42,524千円																																																																																		
繰延税金資産合計	351,929千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	479,251千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	35,003千円																																																																																		
減価償却費	7,505千円																																																																																		
繰延資産償却超過額	538千円																																																																																		
貸倒引当金	47,904千円																																																																																		
その他	166,120千円																																																																																		
評価性引当金	174,490千円																																																																																		
繰延税金資産小計	561,833千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	107,451千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	120,927千円																																																																																		
繰延税金負債小計	228,378千円																																																																																		
繰延税金資産合計	333,454千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2.97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74	住民税均等割等	0.72	退職給付引当金繰入	2.97	役員退職慰労引当金繰入	2.34	その他	3.60	税効果会計適用後の法人税等の負担額	47.93%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.29																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74																																																																																		
住民税均等割等	0.72																																																																																		
退職給付引当金繰入	2.97																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入	2.34																																																																																		
その他	3.60																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	47.93%																																																																																		



(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	263,076千円	持分法を適用した場合の投資の金額	264,902千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,116千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,825千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都渋谷区	10,000	車輛の販売整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	兼任 2人	車輛損害保険商品の購入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料の支払等	92,957 12,681 18,309	未払費用	9,424
関連会社	東京理学検査(株)	東京都品川区	45,000	配管に対する理科学機器による検査	(所有) 直接 44.4	兼任 1人	配管に対する理科学機器による検査の発注	同左	6,961	工事未払金	697

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

車両のリース等については、市場価格に基づいて、一般的取引条件と同様に決定しております。

工事の発注については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付利息については、年利2.375%を使用しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都渋谷区	10,000	車輛の販売整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	兼任 3人	車輛損害保険商品の購入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料の支払等	104,284 5,879 17,852	未払金 未払費用	680 10,070
関連会社	東京理学検査(株)	東京都品川区	45,000	配管に対する理科学機器による検査	(所有) 直接 44.4	兼任 2人	配管に対する理科学機器による検査の発注	同左	8,351	未払金 工事未払金	169 84

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

車両のリース等については、市場価格に基づいて、一般的取引条件と同様に決定しております。

工事の発注については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付利息については、年利2.375%を使用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	705.43円	1株当たり純資産額	704.54円
1株当たり当期純利益	49.24円	1株当たり当期純利益	37.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	8,130,188	8,117,764
普通株式に係る純資産額	(千円)	8,130,188	8,117,764
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数	(千株)	274	277
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	11,525	11,523

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	(千円)	567,577	430,539
普通株式に係る当期純利益	(千円)	567,577	430,539
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,525	11,523

(重要な後発事象)

当社は、平成20年5月28日開催の臨時取締役会において、東京ガス株式会社の地域エネルギー新社構想に参画するため、多摩東ブロックおよび江戸川ブロックにおいて、東京ガス株式会社およびエネスタ事業を行う各企業との間で、基本合意の締結をすることを決議しました。基本合意の主な内容は下記のとおりであります。

1 多摩東ブロック

当社は、東京ガス株式会社、橋本総業株式会社、株式会社ハットリピング、株式会社セキグチを当事者とし平成20年10月の運営開始の予定で地域エネルギー新社を設立し、当社の子会社とする。

2 江戸川ブロック

当社は、東京ガス株式会社、株式会社ライクスを当事者とし平成20年10月の運営開始の予定で共同事業会社による地域エネルギー新社を設立する。

なお、現時点において、新社設立により当社の業績に与える影響は未確定であります。

当社は、上記の基本合意を受け、平成20年6月12日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期して、エネスタ江戸川中央事業部門を会社分割し、株式会社協和日成リビング(新設会社)に承継することを決議いたしました。なお、分社化による業績への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京ガス(株)	997,999	402,193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,110	137,686
新晃工業(株)	200,000	109,000
東プレ(株)	80,000	71,520
静岡瓦斯(株)	108,575	68,510
愛知銀行(株)	9,200	66,792
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98	64,288
明光ネットワークジャパン	116,400	56,454
日本フェンオール(株)	58,000	46,400
(株)サンリツ	61,710	45,171
(株)オリバー	27,000	41,850
(株)みずほフィナンシャルグループ	92	33,580
(株)セーフティ	20	30,021
フジ日本精糖(株)	105,000	29,400
りんかい日産建設(株)	100,000	25,000
(株)銀座山形屋	176,000	22,000
いすゞ自動車(株)	43,101	21,464
(株)アール・エス・シー	60,000	20,040
大出産業(株)	27,000	17,658
東建コーポレーション(株)	2,400	8,088
(株)りそなホールディングス	48	7,968
JFEホールディングス(株)	1,566	6,921
いであ(株)	14,000	6,734
大東建託(株)	1,032	5,304
京浜急行電鉄(株)	4,747	3,218
その他(11銘柄)	35,252	8,437
計	2,389,350	1,355,701

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	20,825	20,825
計	20,825	20,825

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ダイワJ-REITオープン	7,136	7,542
ソロモンユーロアルファB	33,678	26,131
日経225連動型証券	-	142,756
計	40,815	176,429

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,439,191	38,066	19,719	1,457,537	728,945	48,977	728,592
構築物	214,459	11,151	2,550	223,061	164,878	7,498	58,183
機械装置	115,084	3,238	33,796	84,526	72,890	4,434	11,636
車輛運搬具	168,611	188	51,406	117,393	110,876	2,538	6,516
工具器具・備品	291,484	102,486	38,324	355,647	228,350	51,320	127,296
土地	1,048,971	-	(-)	1,048,971	-	-	1,048,971
建設仮勘定	1,996	70,659	72,655	-	-	-	-
有形固定資産計	3,279,799	225,791	218,452 (-)	3,287,138	1,305,941	114,770	1,981,196
無形固定資産							
(その他無形固定資産)							
電信電話施設利用権	-	-	-	40	-	3	36
電話加入権	-	-	-	28,524	-	-	28,524
無形固定資産計	-	-	-	28,564	-	3	28,561

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	事務所増設工事他	25,367
工具器具・備品	GHP設備他	64,092

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

機械装置	EFコントローラー他	31,828
車輛運搬具	足立40め2153他	51,406
工具器具・備品	冷暖房機他	21,354

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 当期償却額の配賦

完成工事原価	94,398千円
未成工事支出金	6,251千円
販売費及び一般管理費	14,124千円
計	114,773千円

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,380	145,713	13,668	45,164	379,260
賞与引当金	693,103	705,191	693,103	-	705,191
役員退職慰労引当金	-	86,025	-	-	86,025

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実行率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,532
預金の種類	
当座預金	2,235,256
普通預金	387,953
別段預金	2,645
計	2,625,854
合計	2,632,386

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二建設(株)	194,332
アイサワ工業(株)	65,562
石黒建設(株)	65,270
五洋建設(株)	29,490
日本瓦斯工事(株)	25,950
その他	241,241
合計	621,845

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年4月	158,727
平成20年5月	187,762
平成20年6月	103,629
平成20年7月	164,706
平成20年8月以降分	7,020
合計	621,845

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,748,525
西松建設(株)	208,696
東彩設備(株)	170,181
静岡ガスエンジニアリング(株)	87,514
J F E 工建(株)	74,475
その他	2,085,753
合計	5,375,147

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

平成19年3月期以前 計上額	67,088千円
平成20年3月期 計上額	5,308,058千円
計	5,375,147千円

(八) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,208,603	29,419,470	29,194,156	2,433,917

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	768,738
労務費	12,681
外注費	1,157,039
経費	495,458
合計	2,433,917

(二) 商品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	17,368

(ホ) 材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	63,686
工具・仮設材	10,535
その他の貯蔵品	5,877
合計	80,099

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トシマ	45,461
三和機材(株)	45,224
(株)ハセック	42,015
アール・ジー(株)	31,843
住商メタレックス(株)	22,206
その他	127,783
合計	314,536

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年4月	84,858
平成20年5月	73,366
平成20年6月	65,140
平成20年7月	91,172
合計	314,536

(c) 工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,839,519
城北興業(株)	100,630
興新工業(株)	82,468
(株)ユーセツ	55,999
(株)大下内	34,389
その他	1,505,034
合計	4,618,042

(口)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
1,066,761	24,998,355	24,835,484	1,229,633

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	712,838
設備工事	387,744
電路工事	129,050
合計	1,229,633

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,400円
株券登録料	1枚につき115円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyowa-nissei.co.jp">http://www.kyowa-nissei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月18日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社の分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成  
取締役会 御中

作成日 平成19年6月28日

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成  
取締役会 御中

作成日 平成20年6月17日

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来の支出時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月28日の臨時取締役会において、東京ガス株式会社の地域エネルギー新社構想に参画するため、多摩東ブロック及び江戸川ブロックにおいて、東京ガス株式会社およびエネスタ事業を行う各企業との間で、基本合意書の締結をすることを決議した。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、上記の基本合意を受け、平成20年6月12日の取締役会において、平成20年8月1日を期して、エネスタ江戸川中央事業部門を会社分割し、株式会社協和日成リビング(新設会社)に承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。